

大変革時代

Global Dynamic Change

グローバル・ダイナミックチェンジ

追加型投信／内外／株式



NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



あかつき証券株式会社

〈販売会社〉

商号等 あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

激動する世界

近年における大きな地政学問題



COVID-19

多くの国で人・物の動きが制限され経済が停滞。生産拠点の偏りがリスクとして意識され、世界でサプライチェーン強靭化に向けた取組みが進んでいます。



米中貿易摩擦

経済面においてナンバーワンを競い合う両国は、自国の産業や貿易の保護のため、国際分業体制の見直しに動き出しています。



ウクライナ侵攻 / イスラエル・ハマス衝突

世界的に地政学リスクが強く意識され、世界各国ではエネルギーの安定確保や防衛力強化、重要資源入手ルートの見直しなどが喫緊の課題となっています。

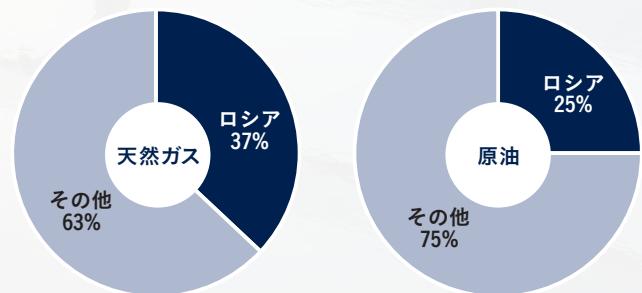
エネルギーが変わる

エネルギー安全保障上の懸念からクリーンエネルギーへの転換がさらに加速

Why?

ロシア産原油など、
特定国への調達先依存はリスクになる

欧州における資源の調達先の割合(2021)



※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

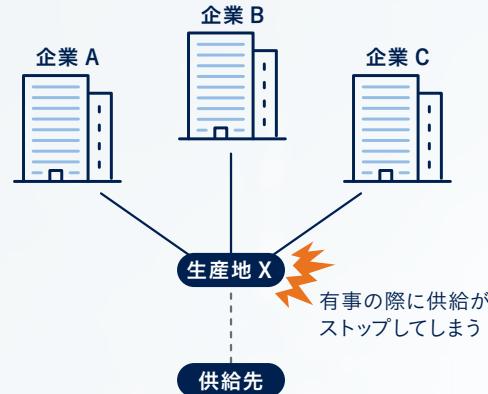
※天然ガスは消費量ベース。その他にはEU域内を含みます。

※原油は輸入量ベース。石油製品を含みます。

(出所)BP

Why?

世界中の企業がより安価な生産地を求めた結果、
生産地の偏りがリスクとして意識されるようになった



サプライチェーンが変わる

コロナやウクライナ危機をきっかけにサプライチェーンの再構築が促進

Why?

世界経済の不確実性が高まり
自国強化が加速

経済政策不確実性指数の推移



※経済政策不確実性指数は、米国スタンフォード大学などが開発した指標。
20か国的主要紙から、一定の用語を含む記事を月単位で収集したデータを基に作成。数値が大きいほど不確実性が高くなります。

(出所)ブルームバーグ

安全保障体制が変わる

テクノロジーの発展により攻撃が高度化 「なんとなく平和」な時代の終焉

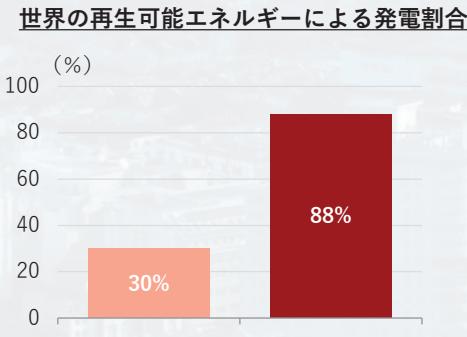
産業構造が大きく変化する中で投資機会が生まれる

エネルギーが変わる



安定供給のため、
エネルギー源の多様化へ

クリーンエネルギーへの転換が促進



（出所）IEA（国際エネルギー機関）

サプライチェーンが変わる



集中リスク回避のため、
供給網の再構築へ

自国内での工場建設が増加

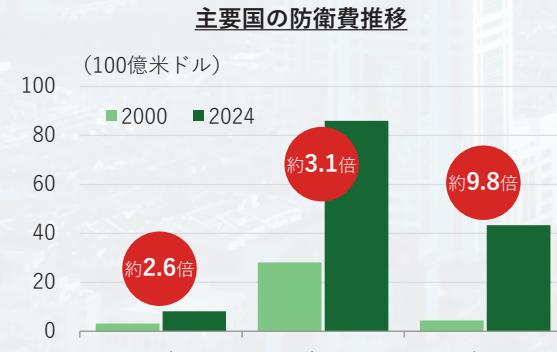


安全保障体制が変わる



足元の世界情勢を受け、
各国が自国の強化を急ぐ

増加する主要国の防衛費



（出所）防衛省「防衛白書令和6年版」

ファンドのポイント

1

地政学的観点から、各国の国家戦略上重要と判断される「成長分野」に着目

当ファンドが着目する3つのカテゴリー（成長分野）



エネルギー・資源の
安定確保



コア技術の
国内生産化



安全保障

現在の主なテーマ

- 重要資源
- クリーンエネルギー

現在の主なテーマ

- 半導体
- ロボティクス

現在の主なテーマ

- 防衛
- サイバーセキュリティ

※上記は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更する場合があります。

2

各カテゴリー内で着目するテーマを適宜見直し

- ・地政学イベントの分析に特化した専門グループが、投資アイデアの考案・選定・見直し、成長分野の特定などを実施します。
- ・新たな投資機会があれば適宜見直します。また、時期や重要度に応じて配分が大きく変わる可能性があります。

※くわしくは14ページをご覧ください。

3

株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが担当

- ・株式の運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。

※くわしくは13ページをご覧ください。

エネルギー・資源の 安定確保

化石燃料から代替エネルギーへの流れは、温暖化懸念の高まりに加えて、エネルギー安定確保の観点から注目度が高まっています。特定の資源供給国への依存から脱却し、新たな資源を確保する動きが加速している今、重要資源や代替エネルギーの開発・供給企業の成長が期待されます。

現在の主なテーマ



ニュートンの主な着目ポイント

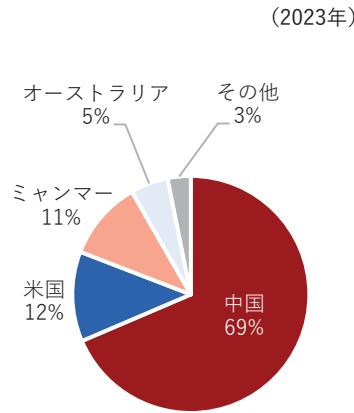
地政学的な観点から中国やロシアに大きく依存せず、安定的に重要資源の供給ができる企業など

電気自動車（EV）やAI搭載機器等に必要不可欠なレアアースなどの鉱物資源。そのほか原油・天然ガス、食糧、水等も含みます。

重要資源を自国または協定国間で確保する動きが活発化

ハイテク産業等に欠かせない「レアアース」などの重要資源は産出量が少ないうえに、政情が不安定な特定国に偏在しています。そのためオーストラリア等各国は重要鉱物に関する戦略を打ち出しています。

レアアースの生産量の割合（推計）



各国の戦略による後押し



約55億円*

オーストラリア国内での加工を想定した重要鉱物サプライチェーン構築に向けた海外パートナー国との共同投資案件への支出予算額。（2023年5月公表の2023/2024年度予算案）

* JETRO記事記載の為替レート（1オーストラリア・ドル＝約96円）で円換算。



65%以下

EUの2030年までに各戦略的原材料における単一の第三国への依存度の減少方針。



ニュートンの主な着目ポイント

各国政府のエネルギー調達の多様化に対応でき、中国などの他国企業から代替需要を獲得できる企業など

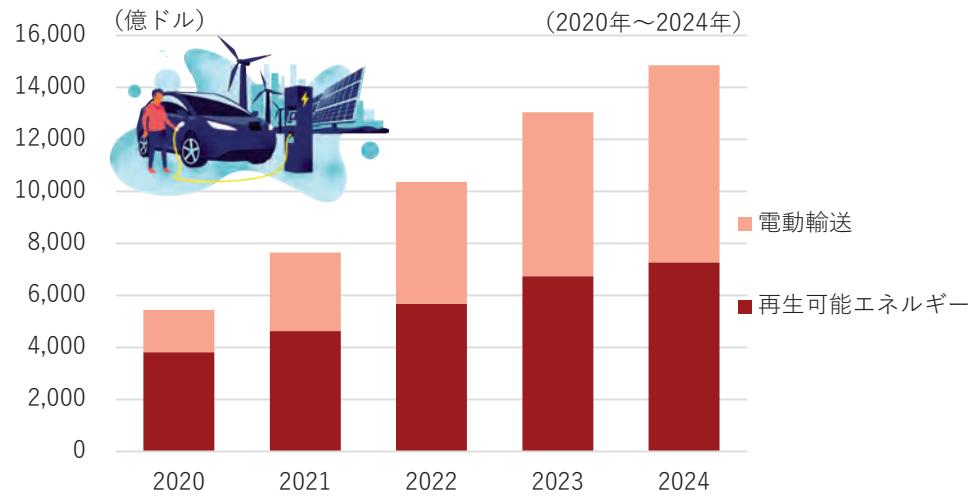
環境に負荷がかかるリスクがほとんどないエネルギー。

代表的なものとして、原子力発電や太陽光発電、風力発電、水力発電などが挙げられます。

カーボンニュートラルへの動きが加速

EUがロシア産原油からの依存脱却を目指すなど、各国がエネルギー転換に乗り出す中、再生可能エネルギーや、電気を動力源とした交通手段への投資等、環境への負荷を減らすための世界の投資額は増加しています。

世界における再生可能エネルギー・電動輸送への投資の推移



※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※各国の戦略は資料作成時点のものです。

（出所）USGS（アメリカ地質調査所）、JETRO、ブルームバーグNEF、各種資料

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Cameco Corporation カメコ

カナダ | エネルギー

ウラン生産の世界大手



企業概要

カナダ、米国、カザフスタンで5つのウラン鉱山を操業しており、ウランの生産市場シェアで世界2位（2022年）。カナダの鉱山は超高品质で世界最大級のウラン埋蔵量。世界中の電力会社が同社の提供する核燃料製品を使用して安全・信頼性の高い、排出ガスのない原子力発電を行なっています。

同社の強み：競争力のあるウラン鉱山の権益を有する

- 世界的に原子力発電への注目が高まる中で、長期的なウランの需要拡大が予想されます。ロシアや中東での地政学リスクが高まる中、カナダに主要なウラン鉱山や製錬所を保有している同社は、エネルギーの安定供給のための調達分散の恩恵を享受できると考えています。
- 同社は主要資産としてカナダのサスカチュワン州の北部に位置するシガーレイク鉱山の権益を有しています。シガーレイク鉱山は、世界的にも大規模かつ高品位であり、また採掘コストの低いウラン鉱山として知られています。
- 2023年には原子炉設計・原子力関連サービス大手の買収が完了し、垂直統合によるサプライチェーンの安定化や経営効率化による成長も期待されます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

（出所）Source : World Nuclear Association (Statistaより引用)、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料

株価とEPS（1株当たり利益）の推移

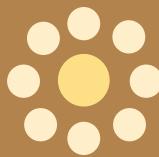


※EPSは継続事業希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2025年2月現在のブルームバーグ予想。

世界の鉱山別ウラン生産量ランキング（2022）



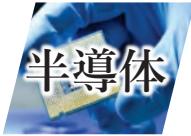
* メートル法でのトン。1メトリックトンは1,000kg。



コア技術の 国内生産化

サプライチェーン強靭化のため、あらゆるコア技術のリショアリング*・ニアショアリング*が活発化。
高い技術力・競争力を生かして国内回帰を推進する半導体企業や、労働力を補う自動化ソリューション持つロボティクス企業に追い風。

現在の主なテーマ



ニュートンの主な着目ポイント

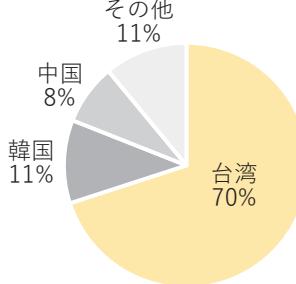
地政学的な観点も踏まえ、半導体市場の拡大および、半導体生産施設強化の恩恵を受ける企業など

「産業のコメ」と呼ばれるほど重要な、さまざまな製品における基軸部品です。

半導体生産拠点の他国への過度な集中を回避する動きが促進

半導体の生産拠点の集中リスクが意識され、各国の自国内の半導体生産拠点増強や、半導体工場を国内へ誘致する動きが活発になっており、関連企業への恩恵が期待されます。

世界の半導体ファウンドリー企業**の
国・地域別収益の割合（予測）
(2024)



各国の戦略による後押し



75%

中国の2030年までの半導体製造装置の自給率目標。
半導体関連技術へ計5兆円を超える大規模投資を実施するなど自己完結型サプライチェーン構築を急ぐ。



約527 億米ドル

米国のCHIPS法（半導体法）で公表された半導体産業への補助金額。



ニュートンの主な着目ポイント

国内回帰が加速する国において、
高いシェアと技術力を有する友好国企業・自国企業など

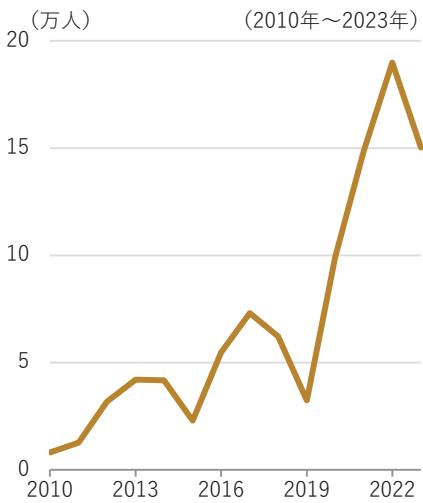
ロボットに関する関連事業の総称。

インターネットの拡大とAIの普及によりロボット活用の基盤が整備されました。

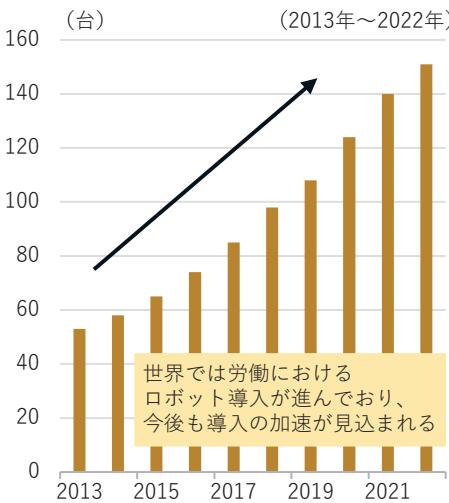
国内回帰によりロボット化・オートメーション化への需要増加

リショアリング等により、必要となる労働力が増加しています。人件費の抑制や労働力不足の補填等のため、ロボット化・オートメーション化関連市場は今後も拡大が見込まれています。

米国内への国内回帰で生まれた求人数



従業員1万人当たりのロボット数の世界平均



* * 半導体の製造を専門に行なう企業

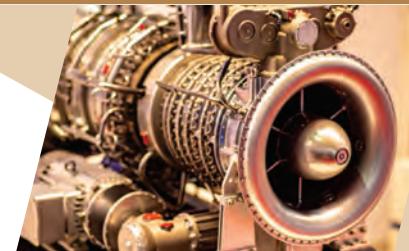
※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Ge Vernova Inc GEベルノバ

米国 | 資本財・サービス

電力生産用の産業用ガスタービンの大手メーカー



企業概要

複合企業の代表格と知られたゼネラル・エレクトリック（G E）から2024年4月から分社化した電力会社であり、発電設備の開発や製造、保守・修理が主力事業です。事業セグメントは電力、電化、風力に分かれています。発電用ガスタービンや原子力、風車などの製造だけでなく、エネルギーの電力転換や二酸化炭素削減に必要なソフトウェアの開発、そして電力網の敷設や維持に向けたソリューションの提供、電力変換装置の製造、蓄電ソリューションの開発なども行なっています。

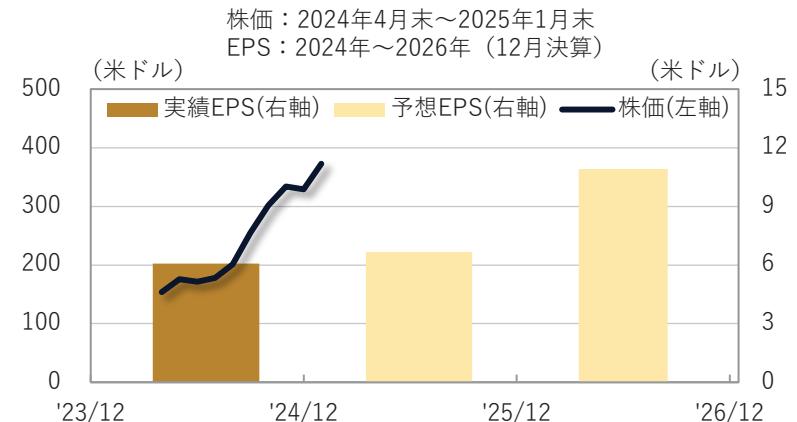
同社の強み：利用拡大が期待されるAI分野向け半導体に強み

- 多くのデータセンターは敷地内やメーターの後方にガスタービンを設置して建設されるため、同社はこれらのトレンドの恩恵を受けており、2028年の納入価格の決定力を持っていると言えます。同社の戦略的なポジショニングと良好な市場環境は、今後数年間で大きなアップサイドの可能性を秘めており、魅力的な投資になると確信しています。
- 電化部門では、再生可能エネルギーの送電網への接続や、米国送電網の近代化の恩恵を受け力強い持続可能な成長を遂げています。今後数年間はガス利用やその伸びによる収益の増加、そこに電化の成長が相まって受注動向は予想の上方修正に繋がると予想しています。
- 同社は電力需要の増加とエネルギー転換のための暫定的な解決策である天然ガスから重要な恩恵を受けることも投資の判断材料となっています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

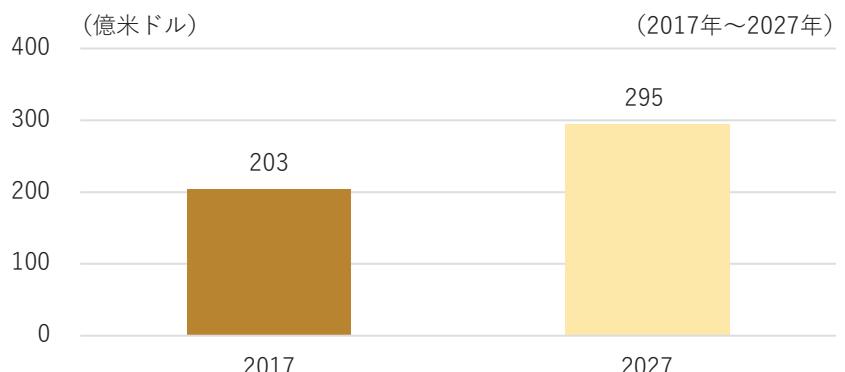
（出所）Source : The Insight Partners（Statistaより引用）、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



※EPSは継続事業希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2025年2月現在のブルームバーグ予想。

世界のガスタービン市場規模予測



※2027年は予測値。



安全保障

国家間対立を背景に世界各国の防衛予算が増加。
公的機関向けのサイバーセキュリティ企業や防衛関連企業に大きな恩恵。

現在の主なテーマ



ニュートンの主な着目ポイント

高い防衛関連技術を有し、
政府の防衛費拡大の恩恵を受ける企業など

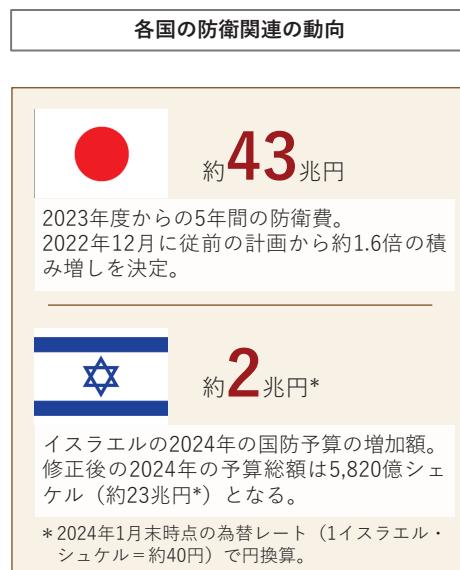
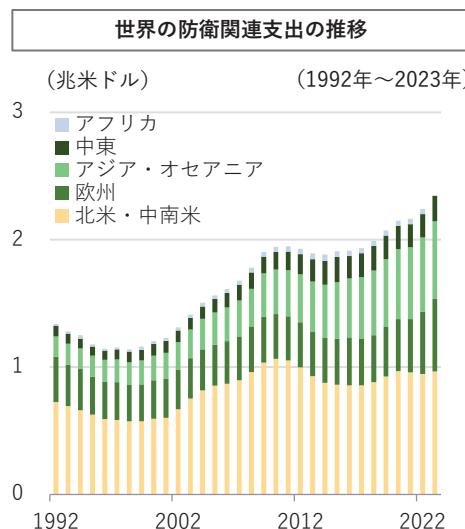


ニュートンの主な着目ポイント

サイバー攻撃を受けるリスクが高い国に対し、
セキュリティ対策に強みを持つ企業など

不安定な国際情勢を受け、各国で防衛に関する支出が増加

世界の防衛費は、冷戦終結以降増加と減少を繰り返していましたが、米中の競争激化や、ロシアの脅威、イスラエル・ハマス衝突などの不安定な情勢から各国の安全保障意識が高まり、防衛関連の需要が増加しています。



※防衛関連支出の推移は2022年の価格・為替レートを用いて算出。ただし、2023年の数値のみ2023年の価格・為替レートを用いて算出。

(出所) SIPRI、ブルームバーグ、Source : The Internet Crime Complaint Center (IC3) , Next Move Strategy Consulting (Statistaより引用) 、各種資料

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Aerovironment Inc エアロバイロンメント

米国 | 資本財・サービス

安全保障の変革を支える防衛テクノロジー企業



企業概要

政府機関や企業向けに高性能なマルチドメイン・ロボットシステムや、関連する設計、開発、製造、サポートなど一連のサービスを提供しています。

同社の強み：高い技術力と顧客とのリレーション

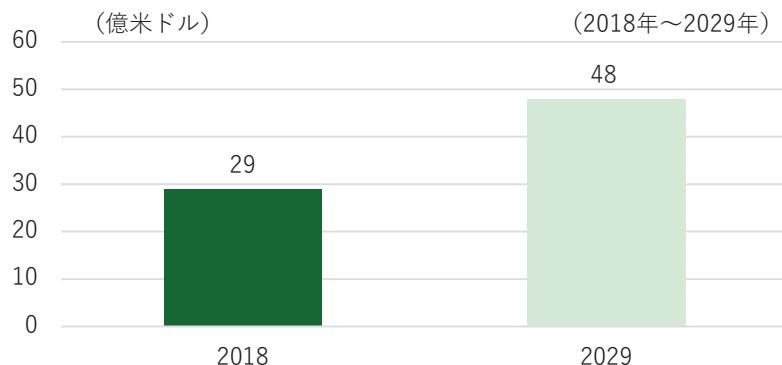
- 無人航空機システム（UAS）、無人地上車両（UGV）などの先進的な技術を開発・製造しており、偵察、監視、情報収集、爆発物処理に活用されています。
- 自律システムの構築においては、人工知能（AI）と機械学習を活用しており、複数のドメインとプラットフォームで動作するシステムを提供しています。
- 米国国防総省の無人航空機の大部分を納入しており、55以上の国が同社の製品とサービスを利用しており、各国の有事の緊急対応や宇宙開発などを支援しています。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



※EPSは継続事業希薄化後EPSを使用。※予想EPSは2025年2月現在のブルームバーグ予想。

世界のドローン市場の利益推移



※2029年は予測値。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

（出所）Statista Consumer Market Insights、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料

ニュートン・インベストメント・マネジメントについて

テーマ型運用のスペシャリストが集う精悦集団

- 創業240年以上の歴史を誇る米国最古の総合金融機関であるBNYグループ傘下の運用会社の一つ。英国ロンドンに本拠を構え、グローバルな株式、債券、マルチアセットなど幅広い運用戦略を提供しています。運用資産残高は約14.8兆円に上ります。
- 創業来、45年以上にわたり“テーマ型アプローチ”を採用するスペシャリストとして、豊富な運用実績を有しています。

※運用資産残高は2025年3月末時点、為替は1米ドル=149.54円で換算

創業

1978年

運用資産残高

992億米ドル

(2025年3月末時点)



ニュートンが入居するBNYメロン・センタービル

同社のテーマ型運用における3つの強み

1

テーマ株運用における
豊富な実績

2

中小型運用で培った視点を
成長テーマの発掘に活用

3

アナリストが
ポートフォリオ・
マネージャーを兼務*

全社的なリサーチ・
ミーティングをベースに
注目成長テーマを発掘

より持続的で革新的なテーマの
「成長の芽」を捉える

業界に精通し、高い専門性を持つ
アナリストが「変化」をいち早く
捉えながら運用

*ただし、運用戦略によってはアナリストがポートフォリオ・マネージャーを兼務していない場合があります。

PICK
UP

地政学専門グループとの協働



地政学専門グループとは、地政学イベントの分析に特化したニュートンの専門グループです。地政学スペシャリストを含め、株式・債券・責任投資・実態調査チームなどから選抜された投資スペシャリストたちで構成される全社横断的なグループです。

地政学専門グループとの定期的な情報共有を通じ、その知見を運用プロセス全体で活用しています。

ここが
ポイント

地政学イベントの分析に特化した
専門グループを有する運用会社

テーマ選定について

- 当ファンドは地政学的観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリーを選定します。社会の変革をもたらすような中長期のテーマに注目し、そのテーマが市場に織り込まれていくのを中長期で捉えます。
- カテゴリーは複数のテーマを設定します。新たな投資機会があれば適宜見直し、また、時期や重要性に応じて配分が大きく変わる可能性があります。

カテゴリー	テーマ	テーマの重要度の変遷イメージ (テーマの重要度 太：高 細：低)
エネルギー・資源の 安定確保	重要資源	現在 原油、ウラン等の重要資源確保、食糧安定供給が課題 未来 クリーンエネルギー普及に重要な資源にシフト そのほか代替食品技術などへの需要拡大
	クリーンエネルギー	現在 太陽光発電や電池技術への需要の高まり 未来 次世代電池、水素、次世代太陽光発電など、 新たな技術が本格普及
コア技術の 国内生産化	半導体	現在 生産拠点の国内回帰の動きの高まり 未来 グローバルで勢力を持つ半導体企業に代わり 国内で高い支配力を有する新たな企業が台頭
	ロボティクス	現在 生産拠点の国内回帰の動きの高まり 未来 国内生産の本格化に伴いロボティクス技術を 活用した次世代サプライチェーンが本格普及
安全保障	防衛	現在 世界的な防衛費拡大の動き 未来 新興国など第三勢力の台頭により、 多極化が進み、防衛費の拡大が長期化
	サイバーセキュリティ	現在 地政学リスクの高まりにより サイバー攻撃が激化 未来 モノのインターネット化がさらに普及することで サイバー攻撃のリスクが大幅増加

※上記はイメージです。カテゴリーおよびテーマは、将来追加・変更される場合があります。

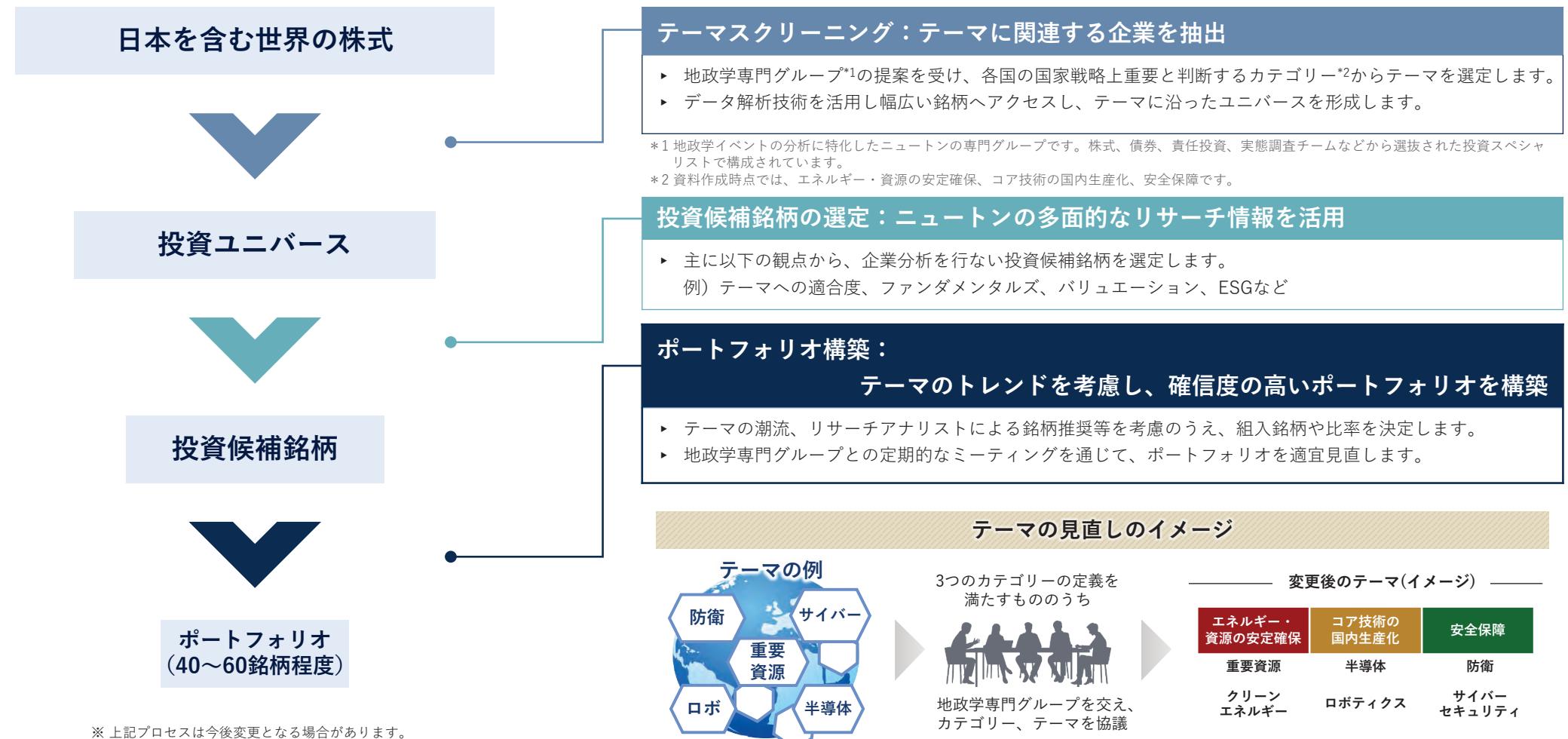
※「特定の兵器製造企業」が発行する有価証券への投資は行ないません。「特定の兵器製造企業」とは、核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器を開発・製造する企業を指します。

(出所) BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

運用プロセス



地政学専門グループの提案を受け、
各国の国家戦略上重要なカテゴリーからテーマを見極め、成長が期待できる企業の株式に投資します。



※ 上記プロセスは今後変更となる場合があります。

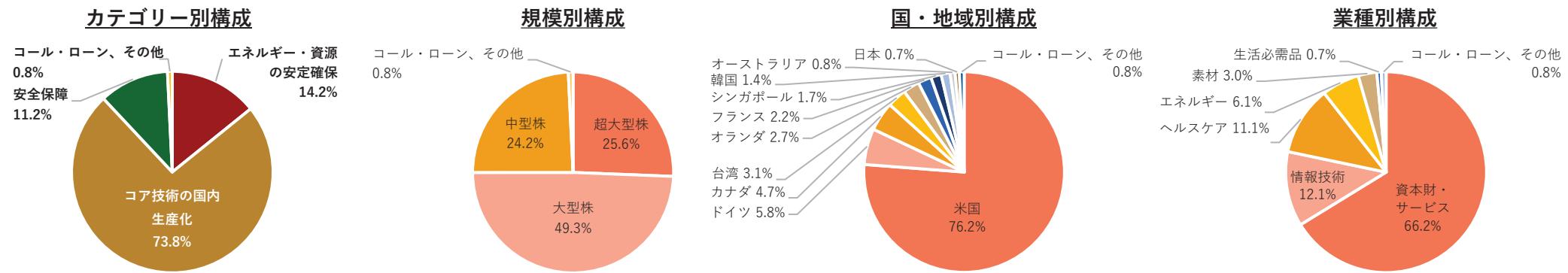
(出所) BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

当ファンドの運用状況① (2025年5月30日時点)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に選った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況② (2025年5月30日時点)



▼組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	企業概要・ニュートン社の視点	比率
1	カーチス・ライト	アメリカ	資本財・サービス	精密部品とシステムの設計、製造、整備会社。航空宇宙、自動車、造船、石油、石油化学、農業機械、発電機、金属加工、消防・救助などの産業向けに技術サービスを提供する。グループ会社を通じ原子力事業にも参入しており、原発推進の気運が高まる中、同分野での収益拡大が期待される。	6.0%
2	ハベル	アメリカ	資本財・サービス	米国の電力供給網を保守、更新、拡張するための電気機器サプライヤー。脱炭素に向けたエネルギー転換とデジタル化の流れを受け、同社の製品利用が一層進むことで、同社は持続的に高い成長が期待できる。さらに、企業の国内への生産回帰に伴う北米での生産能力増強が、米国を中心とする同社の電気事業に恩恵をもたらすと見込まれる。	5.0%
3	ファーガソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	インフラ、配管、器具から暖房、換気、空調(HVAC)、消防、加工などのソリューションや製品を提供するディストリビューター。過去M&Aなどを通じ事業の統合・拡大に成功した同社の優れた経営力と資本展開を評価。また、トランプ政権下で高まるリショアリング(生産の国内回帰)の恩恵を受けると考えられる。	4.5%
4	インガソール・ランド	アメリカ	資本財・サービス	世界的な圧縮装置の大手サプライヤー。エアコンプレッサーは、様々な業界の製造施設で使用されており、日常業務に不可欠。米国内への生産回帰に伴う稼働率の向上などから恩恵を受けると見込まれる。また、エネルギーコスト削減に取り組む顧客に、よりエネルギー効率の高い製品を供給することで、事業の成長が期待できる。	4.4%
5	アメテック	アメリカ	資本財・サービス	電子計器および電気機械装置メーカー。ファクトリーオートメーションで使用するロボットの精密動作に必要なモーションコントロール機器などを手掛ける。製造業の自動化や新技術の開発などの長期的なトレンドを背景に、進行中の大規模投資事業や継続的な合併・買収による恩恵を受けると考える。	4.3%
6	GEペルノバ	アメリカ	資本財・サービス	電力会社。発電、送電、調整、変換、蓄電システムおよびサービスを設計、製造、供給。世界各地で事業を展開。AIとデータセンターによる電力需要の大幅な増加トレンドの恩恵を受け、今後数年間で大きなアップサイドの可能性があると考えられる。	4.3%
7	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	ライフサイエンス・医療診断機器を手掛ける。バイオ医薬品の開発・製造に用いられるツールなどを提供しており、今後も世界的なバイオ医薬品に対する需要増加の恩恵を受けると考えられる。	4.2%
8	ジョンソンコントロールズ インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	主に空調システム、ビル管理、冷暖房空調設備などを世界各地で展開する空調設備大手。新経営陣のもとより収益性の向上を重視した事業戦略に舵を切り、エネルギー効率の高い暖房、換気、空調の設備およびサービスに注力。これらの分野は省エネや室内空気質を重視する流れから需要増加が見込まれ、同社の長期的な収益成長につながっていくと期待される。	4.2%
9	トレイン・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	産業用機器メーカー。セントラルヒーティングシステム、エアコン、電気自動車、空気清浄機、液体処理製品を手掛ける。世界各地で事業を展開。エネルギー効率や環境目標などが求められ、空調設備に対する需要がますます高まる中で、同社のリモートモニタリングなどの新しいデジタルサービスや価格設定力により成長が期待される。	3.6%
10	エー・エー・オー・エヌ	アメリカ	資本財・サービス	主に商業用および産業用の空調設備機器の設計・製造を手掛ける。AIの普及に伴うデータセンターの急増で冷却設備の需要増加が予想される。こうしたニーズの高まりに加え、脱炭素・エネルギー効率改善を巡る規制強化にも同社のカスタマイズ可能な製品やソリューションは対応できることから長期的に市場シェア拡大が期待される。	3.6%

※規模別構成は時価総額がそれぞれ、超大型：1,000億米ドル以上、大型：100億米ドル以上1,000億米ドル未満、中型：10億米ドル以上100億米ドル未満です。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※比率は、純資産総額に対するものです。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

1. 日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。

各国の国家戦略上重要と判断される企業について

地政学的観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリーを選定します。資料作成時点でのカテゴリーは、以下の通りです。

- ①エネルギー・資源の安定確保 ②コア技術の国内生産化 ③安全保障

各国の国家戦略上重要と判断される企業とは、選定された各カテゴリーに分類される企業をいいます。

※カテゴリーは、将来追加・変更される場合があります。

※株式・・・DR（預託証券）を含みます。

2. 株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。

株式の運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニュートン・インベストメント・マネジメントについて

- ◆ ニュートン・インベストメント・マネジメント（以下、ニュートンという場合があります）は、BNYメロン・グループ傘下の運用会社で、グローバルなマルチアセット、株式、債券等のスペシャリストです。米国拠点ではニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（本社：米国マサチューセッツ州）、英国拠点ではニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド（本社：英国ロンドン）が、資産運用を行なっています。
- ◆ ニュートンの総運用資産は2025年3月末時点で992億米ドルとなっています。

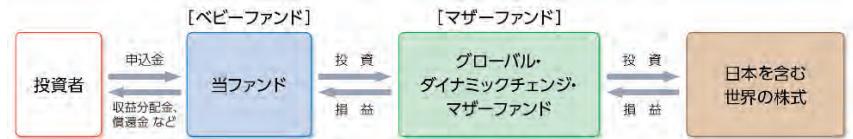


ニュートンが入居するBNYメロン・センタービル

ファンドの仕組み

- ✓ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてペビー・ファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3. 毎年5月21日および11月21日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通して、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用（消費税率10%の場合）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率（上限）3.3%（税込）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837%（税込）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2046年5月21日まで（2023年5月22日当初設定）
繰上償還	◎マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合　　・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき　　・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月21日および11月21日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合せください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

受託会社

株式会社りそな銀行

メモ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- **投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。